

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 27 年 9 月調査結果

平成 27 年 10 月 8 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2015年9月)

9月の現状判断DIは、前月比1.8ポイント低下の47.5となった。

家計動向関連DIは、小売関連などが低下したこと等から低下した。企業動向関連DIは、製造業及び非製造業が低下したことから低下した。雇用関連DIについても、低下した。

9月の先行き判断DIは、前月比0.9ポイント上昇の49.1となった。

家計動向関連DIは上昇した一方で、企業動向関連DI及び雇用関連DIは低下した。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、プレミアム付商品券への期待等がみられるものの、中国経済の情勢や物価上昇への懸念等がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考 1) 景気の現状水準判断 D I	25
(参考 2) 全国の動向 D I の季節調整値	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	117人	90.0%	近畿	290人	250人	86.2%
東北	210人	202人	96.2%	中国	170人	165人	97.1%
北関東	200人	186人	93.0%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	311人	94.2%	九州	210人	191人	91.0%
東海	250人	220人	88.0%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	95人	95.0%	全国	2,050人	1,864人	90.9%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

III . 景気判断理由の概要

- (参考 1) 景気の現状水準判断 D I
(参考 2) 全国の動向 D I の季節調整値

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12 頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13 頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分(雇用関連は上位 1 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、47.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.8ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I
(D I)

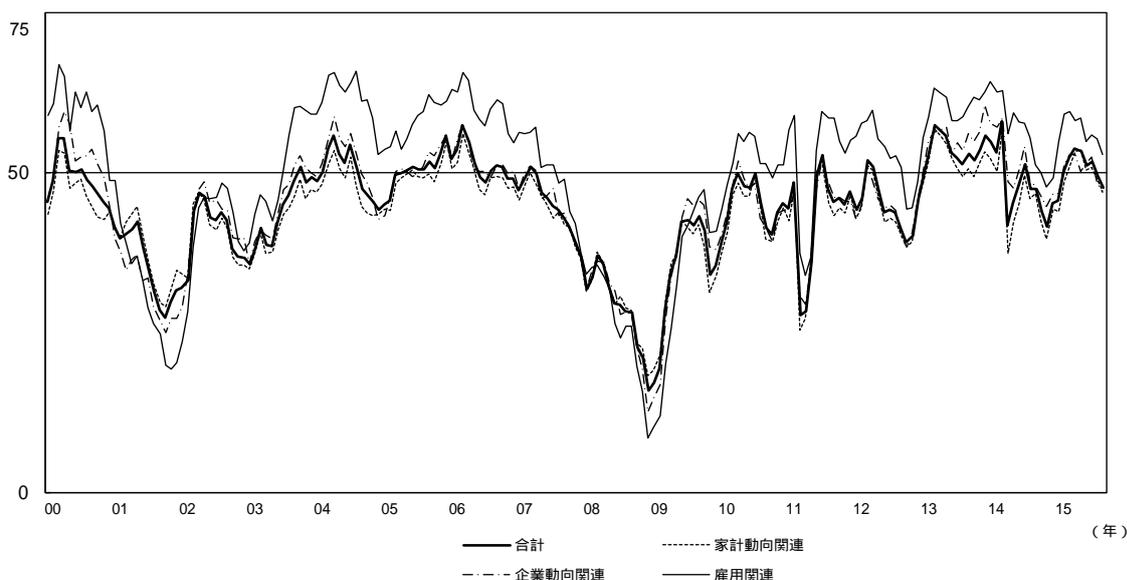
	年 2015							
	月 4	5	6	7	8	9	(前月差)	
合計	53.6	53.3	51.0	51.6	49.3	47.5	(-1.8)	
家計動向関連	53.2	53.6	50.4	50.8	48.8	47.0	(-1.8)	
小売関連	53.5	52.7	49.8	50.5	48.1	45.7	(-2.4)	
飲食関連	47.7	52.6	49.1	48.8	47.0	43.8	(-3.2)	
サービス関連	53.8	55.7	52.3	53.3	50.8	50.5	(-0.3)	
住宅関連	52.7	52.8	49.1	44.8	47.3	45.4	(-1.9)	
企業動向関連	52.8	50.2	51.3	52.4	48.3	46.9	(-1.4)	
製造業	50.3	47.5	49.9	51.1	46.4	45.1	(-1.3)	
非製造業	54.6	52.7	52.6	53.6	50.0	48.5	(-1.5)	
雇用関連	58.1	58.5	54.7	55.7	55.2	52.7	(-2.5)	

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2015	7	2.1%	23.6%	56.0%	15.5%	2.9%	51.6
	8	1.7%	21.4%	53.0%	20.3%	3.6%	49.3
	9	2.1%	15.9%	55.9%	21.8%	4.2%	47.5
(前月差)		(0.4)	(-5.5)	(2.9)	(1.5)	(0.6)	(-1.8)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.1となった。企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したものの、家計動向関連D Iが上昇したことから、前月を0.9ポイント上回り、4か月ぶりに上昇した。また、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

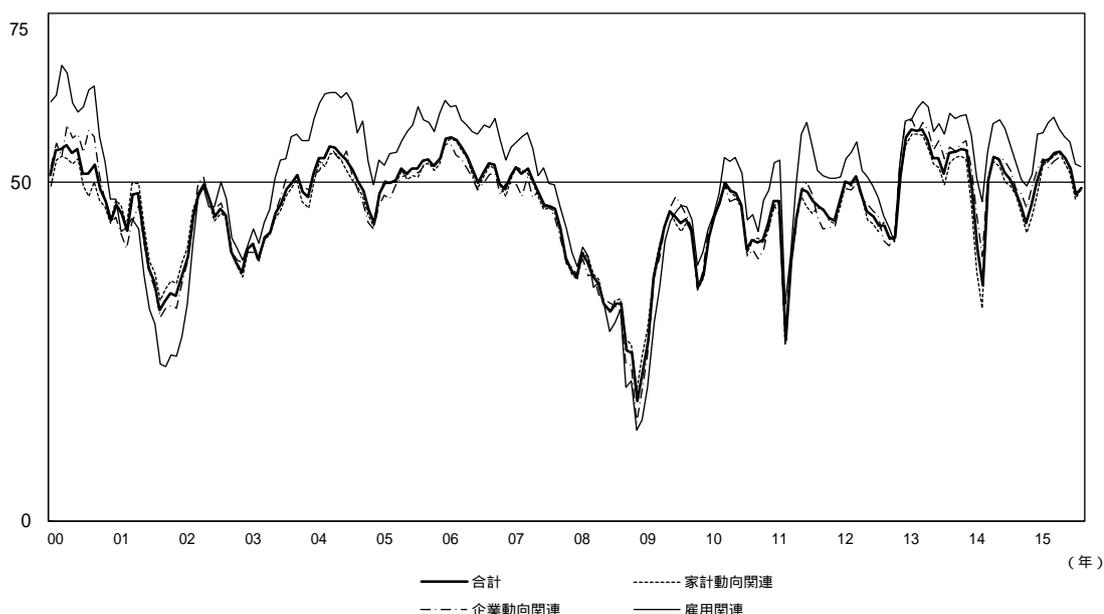
	年	2015						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		54.2	54.5	53.5	51.9	48.2	49.1	(0.9)
家計動向関連		53.9	54.3	52.9	51.3	47.4	48.9	(1.5)
小売関連		54.1	54.3	53.2	50.9	46.2	48.2	(2.0)
飲食関連		54.3	52.4	52.4	51.2	46.4	48.6	(2.2)
サービス関連		54.5	55.5	53.0	52.9	50.0	50.7	(0.7)
住宅関連		49.4	50.9	50.6	48.5	47.0	47.2	(0.2)
企業動向関連		53.1	53.7	53.9	51.9	48.7	48.3	(-0.4)
製造業		51.2	52.7	53.5	52.4	48.3	47.7	(-0.6)
非製造業		54.8	54.6	54.2	51.8	49.0	48.8	(-0.2)
雇用関連		59.5	57.8	56.6	56.0	52.7	52.3	(-0.4)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2015	7	1.6%	23.7%	57.8%	14.6%	2.3%	51.9
	8	1.8%	17.9%	55.2%	21.7%	3.4%	48.2
	9	2.0%	18.4%	56.8%	19.6%	3.2%	49.1
(前月差)		(0.2)	(0.5)	(1.6)	(-2.1)	(-0.2)	(0.9)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で低下、2 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（2.0 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは南関東（3.6 ポイント低下）であった。

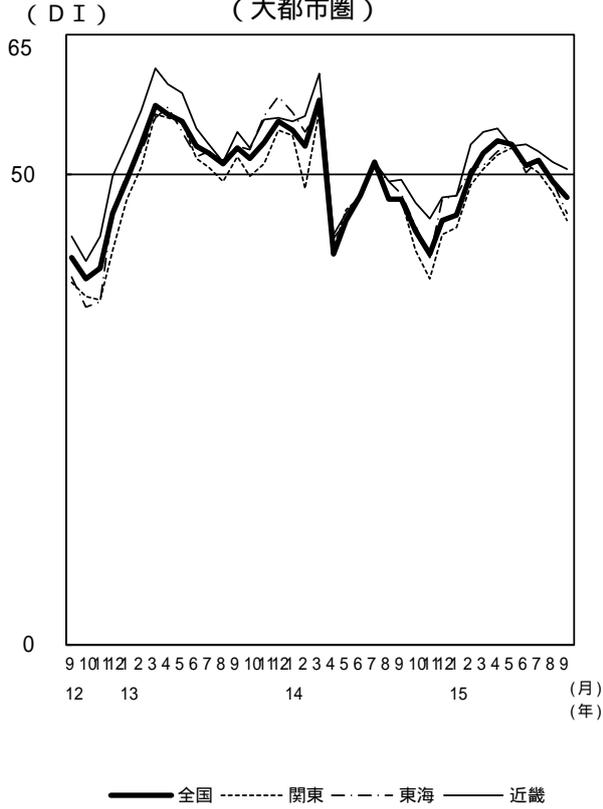
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2015						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		53.6	53.3	51.0	51.6	49.3	47.5	(-1.8)
北海道		56.0	53.1	53.0	54.3	51.6	48.5	(-3.1)
東北		51.7	51.4	50.0	51.0	47.1	46.8	(-0.3)
関東		52.1	52.8	51.1	50.3	48.2	45.2	(-3.0)
北関東		50.3	50.4	48.4	49.9	46.6	44.6	(-2.0)
南関東		53.2	54.2	52.6	50.5	49.1	45.5	(-3.6)
東海		52.5	53.2	50.3	51.6	49.2	45.8	(-3.4)
北陸		59.9	59.0	52.0	52.3	53.0	50.8	(-2.2)
近畿		54.9	53.1	53.3	52.4	51.4	50.5	(-0.9)
中国		52.0	52.8	49.5	51.5	48.8	47.0	(-1.8)
四国		53.6	53.7	50.0	53.1	48.6	48.0	(-0.6)
九州		55.4	53.2	49.9	51.8	48.6	48.7	(0.1)
沖縄		52.4	56.9	51.8	54.6	53.8	55.8	(2.0)

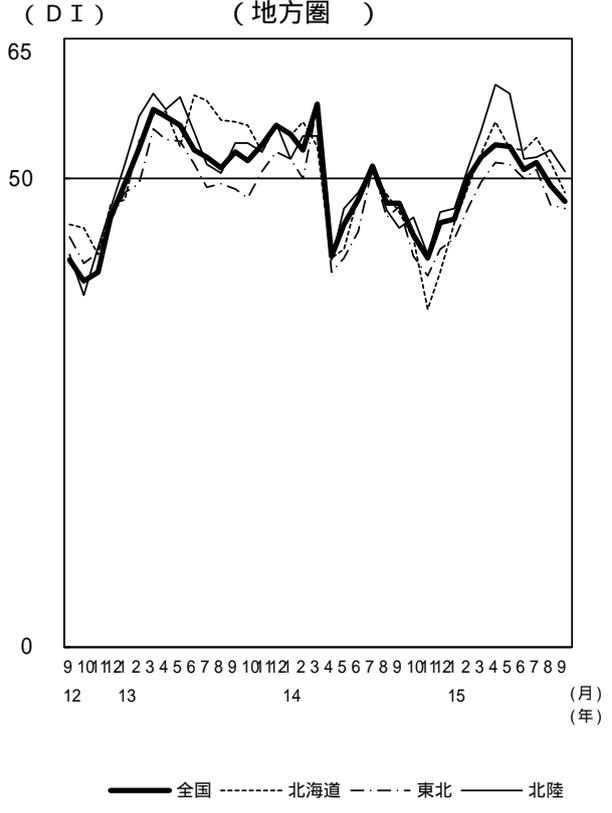
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2015						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		53.2	53.6	50.4	50.8	48.8	47.0	(-1.8)
北海道		55.8	53.2	53.2	55.6	52.0	49.1	(-2.9)
東北		51.6	53.0	48.6	48.7	46.2	45.6	(-0.6)
関東		52.4	53.6	50.2	49.1	47.1	44.4	(-2.7)
北関東		51.1	50.4	47.4	47.7	45.0	42.5	(-2.5)
南関東		53.1	55.4	51.9	49.9	48.4	45.5	(-2.9)
東海		51.5	53.2	48.8	50.5	49.2	44.7	(-4.5)
北陸		59.3	59.3	51.5	51.5	53.3	50.8	(-2.5)
近畿		55.0	53.4	53.6	51.2	50.4	50.8	(0.4)
中国		51.6	53.6	49.6	50.9	48.7	45.4	(-3.3)
四国		49.6	50.4	49.6	52.2	46.9	46.6	(-0.3)
九州		55.0	52.9	48.8	52.3	48.3	48.6	(0.3)
沖縄		51.9	55.8	53.7	55.0	57.0	59.3	(2.3)

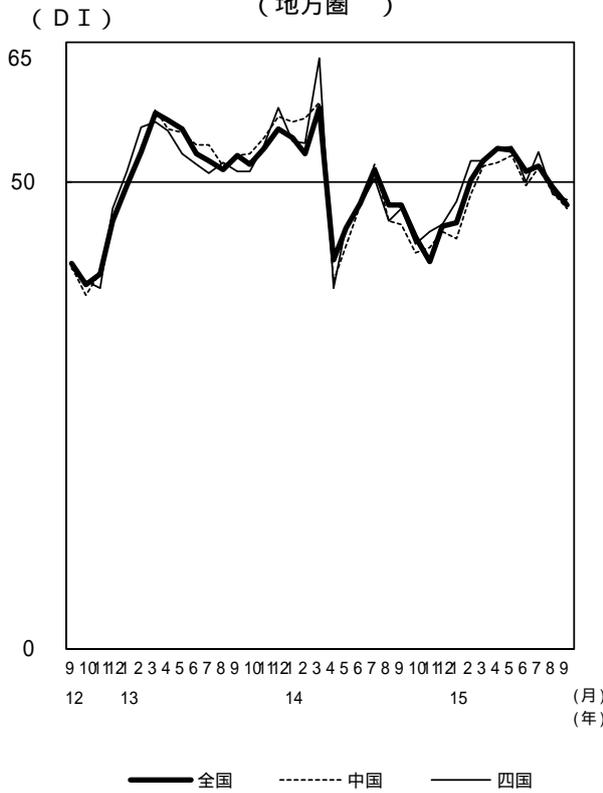
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



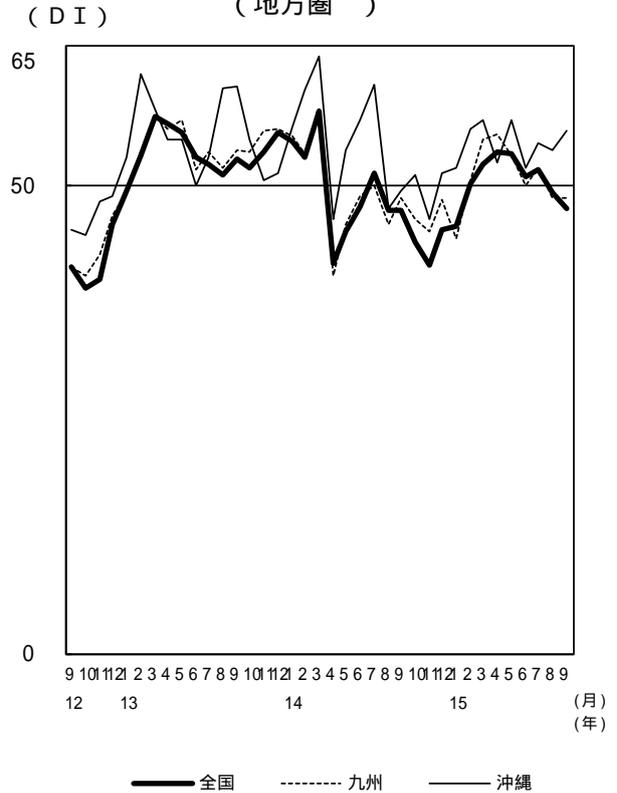
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは九州（5.9 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（4.6 ポイント低下）であった。

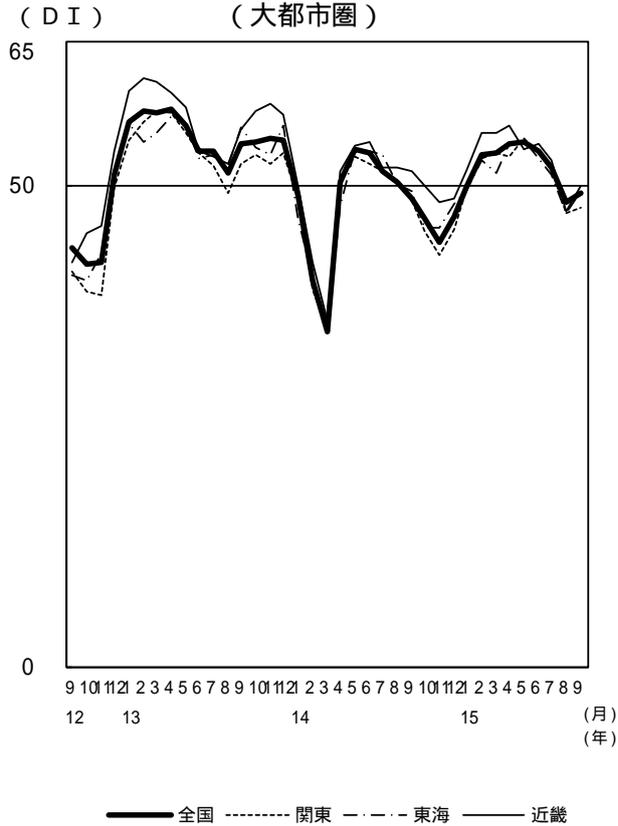
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2015						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		54.2	54.5	53.5	51.9	48.2	49.1	(0.9)
北海道		55.6	57.7	55.2	52.2	47.7	47.4	(-0.3)
東北		50.6	52.0	52.5	49.5	47.7	46.2	(-1.5)
関東		52.9	54.9	53.3	51.7	47.0	47.7	(0.7)
北関東		51.0	53.7	52.4	50.0	45.4	46.6	(1.2)
南関東		54.0	55.6	53.8	52.6	48.0	48.4	(0.4)
東海		54.3	54.7	52.7	51.1	47.1	49.4	(2.3)
北陸		59.7	56.7	55.1	55.6	53.5	48.9	(-4.6)
近畿		56.1	53.7	54.2	52.6	47.3	49.9	(2.6)
中国		52.8	54.2	52.7	52.1	49.1	48.3	(-0.8)
四国		54.7	53.4	53.7	52.0	50.0	50.9	(0.9)
九州		56.8	54.5	54.2	52.6	49.1	55.0	(5.9)
沖縄		53.0	54.4	53.0	53.9	53.1	49.4	(-3.7)

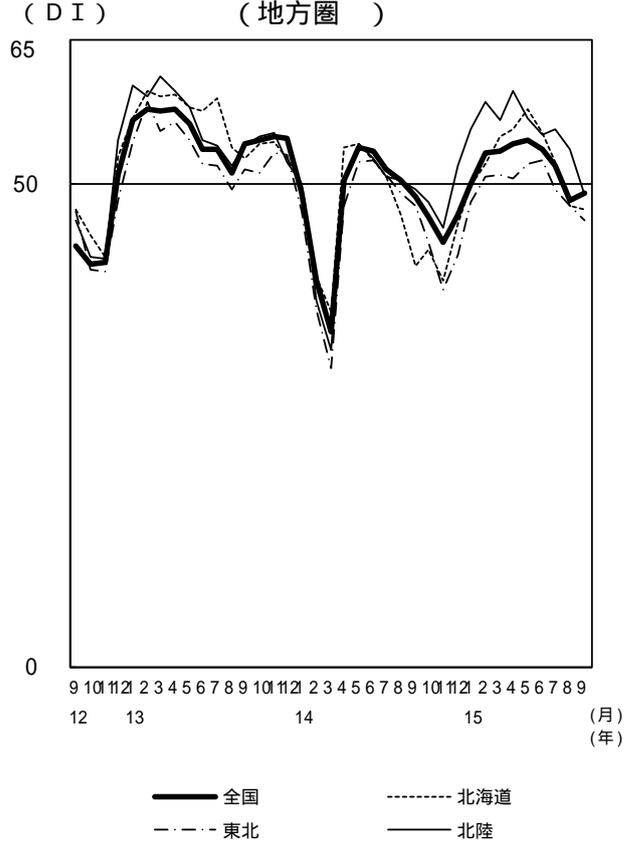
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2015						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		53.9	54.3	52.9	51.3	47.4	48.9	(1.5)
北海道		57.5	57.7	56.3	54.1	50.0	47.8	(-2.2)
東北		50.7	52.8	51.0	49.3	46.9	45.0	(-1.9)
関東		53.1	54.8	52.2	51.1	46.4	47.6	(1.2)
北関東		51.1	52.2	50.4	49.2	44.6	46.4	(1.8)
南関東		54.2	56.3	53.2	52.2	47.4	48.3	(0.9)
東海		53.8	54.8	51.2	50.5	45.8	47.9	(2.1)
北陸		60.1	58.6	54.9	56.3	54.0	50.4	(-3.6)
近畿		54.1	52.3	54.1	50.4	44.5	49.4	(4.9)
中国		53.1	54.0	52.2	52.6	49.6	48.7	(-0.9)
四国		54.2	50.9	53.1	49.6	49.1	50.4	(1.3)
九州		55.0	54.1	55.0	51.0	47.3	56.1	(8.8)
沖縄		51.0	52.9	51.9	55.0	53.0	49.1	(-3.9)

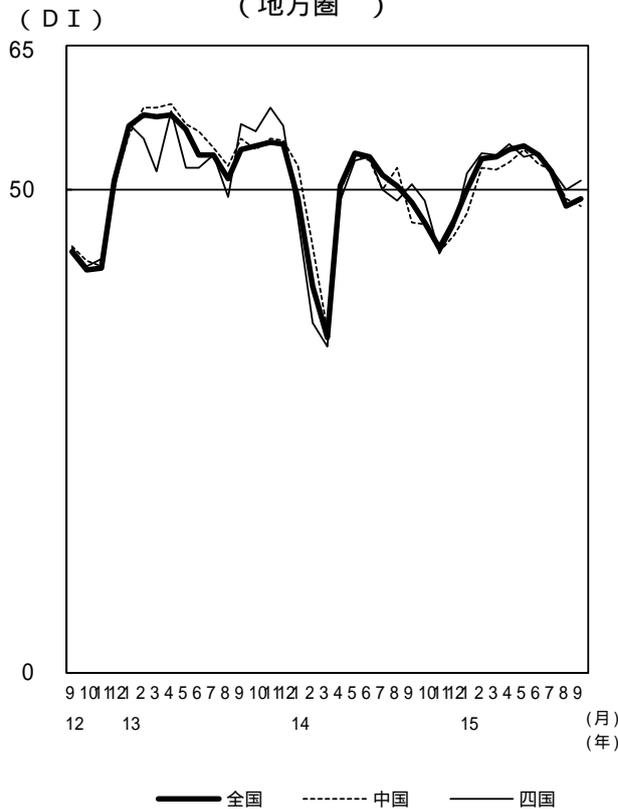
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



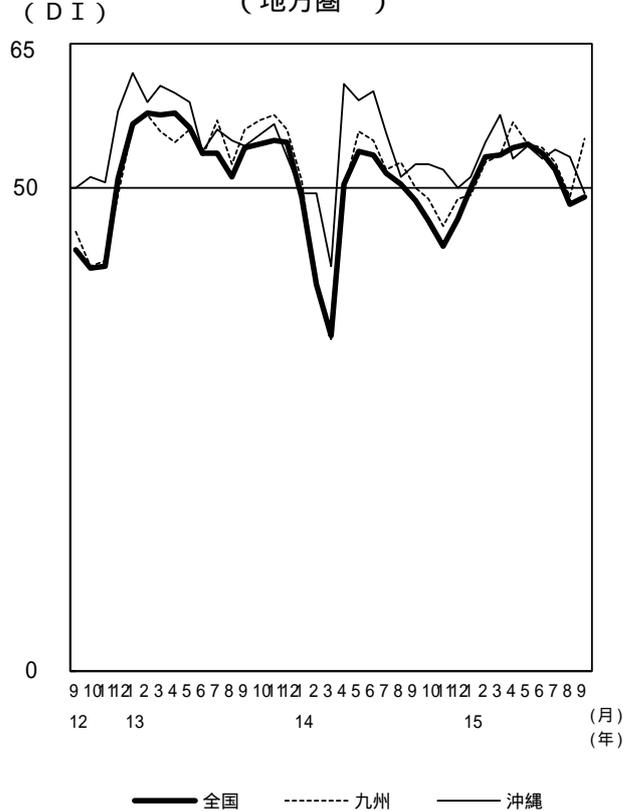
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



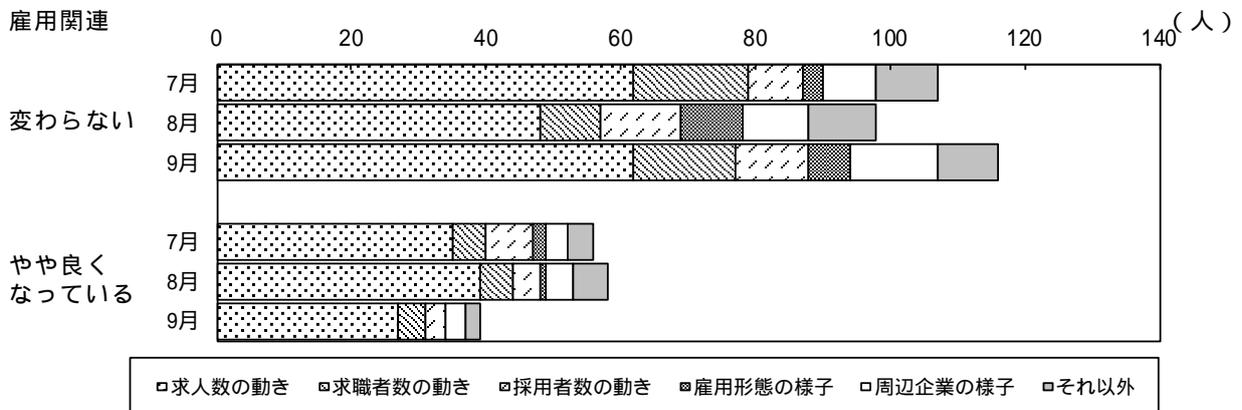
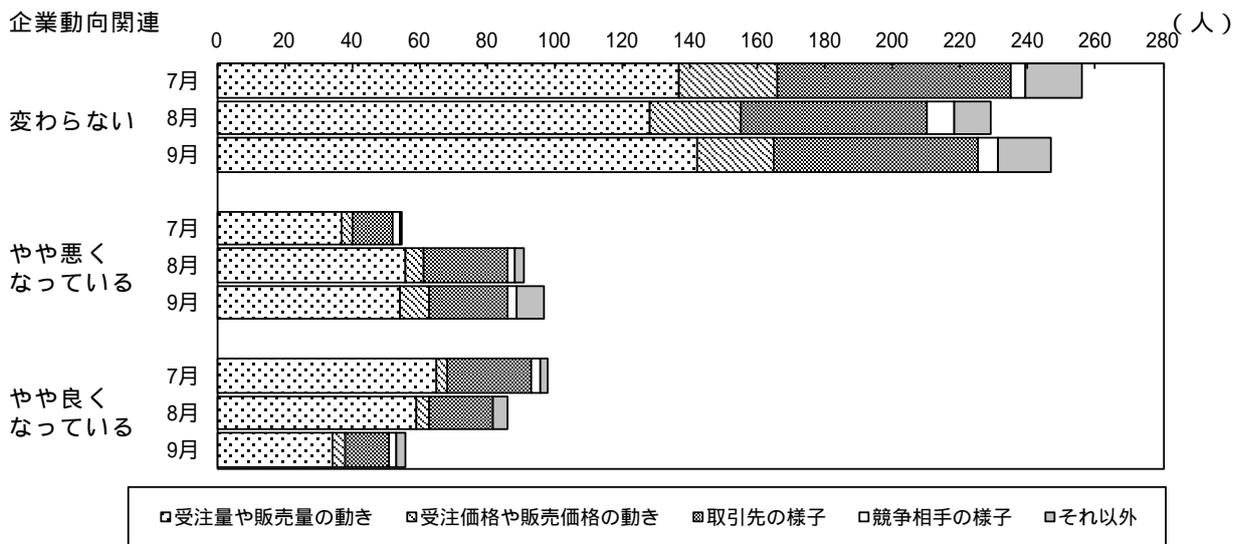
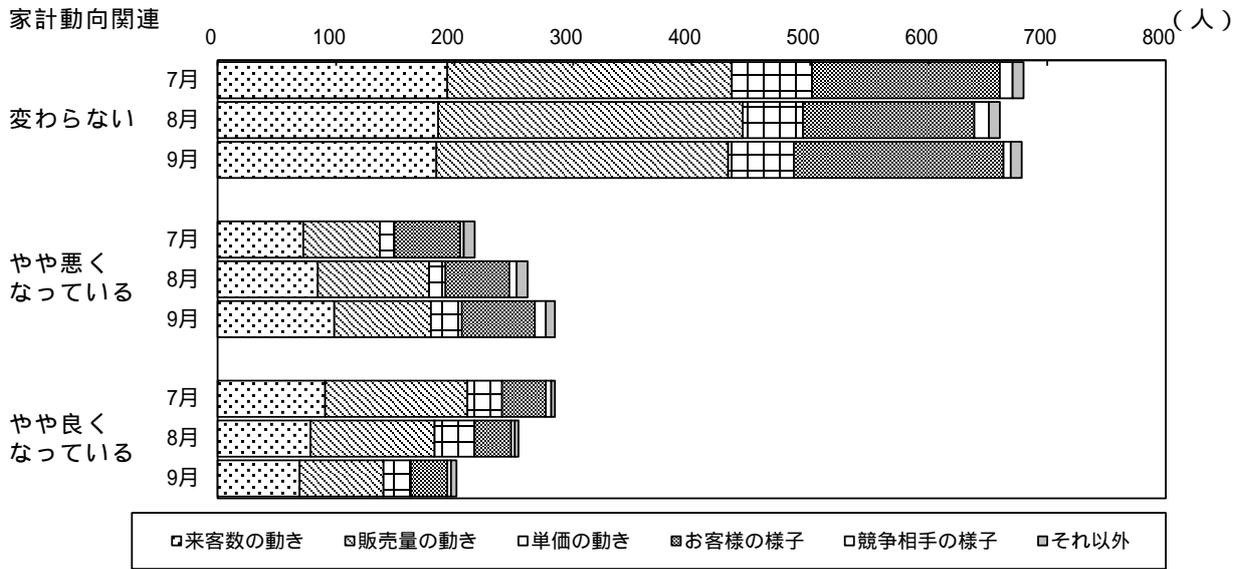
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・プレミアム付商品券の効果により、全体の商況が押し上げられている（東北＝一般小売店〔書籍〕）。
			・シルバーウィーク中に、国内・海外旅行へ出かける客がゴールデンウィーク並みに増加したが、連休を終えると、再び海外を中心に需要が低下している（四国＝旅行代理店）。 ・中国の経済状態の悪化に伴い、株価が日米共に下がっているため、その影響で客が神経質になっている。株を持っている客の心境に変化がみられる（近畿＝その他専門店〔宝石〕）。
			・9月は例年に比べ残暑が厳しくなく、飲料やアイスが不振で全体の売上も前年を大きく下回っている（東海＝コンビニ） ・8月同様、沖縄県の入域観光客数は外国人観光客で順調に伸びているなか、外国人のレンタカー利用客は増えているが、国内観光客のレンタカー予約が減少しており予約全体では前年を割り込んでいる（沖縄＝その他のサービス〔レンタカー〕）
	企業 動向 関連		・今月はシルバーウィークの影響もあり、平年より多くの工場見学者の来場があった。売上も順調に伸びている（北関東＝食料品製造業）。
		×	・外国人観光客の大幅増加により、菓子メーカー、観光バス業界などは好調である。札幌市内や近郊のホテル、旅館は高稼働が続いている。設備投資は訪日客の増加や北海道新幹線の開業などにより、ホテルの新築、改装が活発である（北海道＝金融業） ・中国の景気後退の影響を受け、海外向けの受注が減っているため受注量が少ない（南関東＝金属製品製造業）。
	雇用 関連		・エンジニア派遣の引き合いは相変わらず堅調で、当面は下降する様子はない（東海＝人材派遣会社）。
先行き	家計 動向 関連		・年末に向けては、ボーナス支給も見込まれ購買力も高まる（東海＝スーパー） ・年末商戦に向けて明るさが出てくると期待している。プレミアム付商品券の期限もあり、一定の上積み効果が顕在化するとも考えられる（南関東＝家電量販店）。
			・中国経済の不安定さからくる、株価の低下やインバウンド需要の減少などのマイナス材料による影響が懸念される（近畿＝百貨店）。
			・価格の上昇により、客は通常の生活場面では節約するようになり、来客数の前年割れが続く（中国＝スーパー）。
	企業 動向 関連		・年末にかけて、客先の業界での設備投資が期待できるため、11～12月は業況が良くなってくる（東海＝電気機械器具製造業）。
			・2～3か月前から、受注先からの委託品受注量がかなり落ち込んでいる。これは中国市場の状況の悪化が原因である。今後の生産数もまだ分からない状態にある（九州＝精密機械器具製造業） ・今後、年末に向けて輸入原材料の受け入れ価格が一層上昇することで、生産部門をはじめとしてコストの見直しを進めているものの、収益性に影響が出てくるものと思われる（北陸＝食料品製造業）。
	雇用 関連		・新規求人数は一定程度以上の数となっているが、飲食サービスなど就職希望者が少ない業種からの求人も多く、就職者の増加につながらない状況がみられる（北陸＝職業安定所）。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

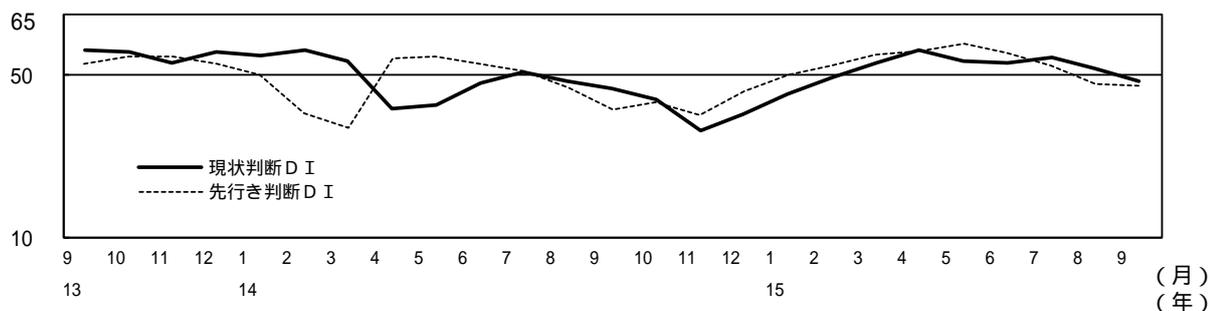


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・消費者の購入意欲が低下しており、受注量が増加するような気配がない。ただ、他社も同じような状況であるため、地域全体としての問題とみられる(乗用車販売店)	
			・中国本土、台湾からの観光団体ツアー客が好調である。また、9月の大型連休は国内の個人旅行者を高単価で取り込むことができた(観光型ホテル)	
			・9月に入って来客数、買上客数の減少傾向が続いている。また、好調であった外国人観光客による売上も以前ほどの勢いなくなってきた(百貨店)	
	企業 動向 関連		・取引先の状況を見ても、景気が良いとはいえない。コスト削減の対策を継続的に実施している会社も多いなど、設備投資を抑える傾向に変化はみられない(コピーサービス業)	
			・客先である鉄骨加工業の仕事量は前年比約80%と減少していることもあり、溶接材料の販売量が低迷している。さらに、大型設備案件は年内で納入完了の見込みとなっており、この先に向けての不安材料も多い(その他非製造業[鋼材卸売])	
			・分譲マンション、老人施設などの民間建築工事を中心に受注は順調に推移している。民間の設備投資意欲は比較的強く、商材情報も多い(建設業)	
	雇用 関連		・スーパーの店舗閉鎖や別企業への譲渡がみられるなど、小売業が不調である(職業安定所)	
			・景気の緩やかな回復をみて、転職を希望する登録者が増えている。また、外国人観光客や道外からの観光客の増加により、ホテルからのベットメイクの派遣依頼が増加している(人材派遣会社) ・募集広告の売上が前年の3割減と大きく落ち込んでいる。売上の上位構成業種が軒並みダウンしており、特に派遣、医療、運輸運送、小売が激減している(新聞社[求人広告])	
	その他の特徴 コメント			：社員の高齢化に伴う社員数の減少により、売上が減っている。また、他産業の雇用が依然として好調なため、新入社員を確保できない状況にある(タクシー運転手) ：外国人観光客の大幅増加により、菓子メーカー、観光バス業界などは好調である。札幌市内や近郊のホテル、旅館は高稼働が続いている。設備投資は訪日客の増加や北海道新幹線の開業などにより、ホテルの新築、改装が活発である(金融業)
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・プレミアム付商品券の効果も最初だけで、大きく売上に貢献するようなことはなかったため、今後も変わらない(家電量販店)	
			・灯油、ガソリンなどの値下がりが見られるものの、中国の景気減退に伴う経済の先行き不安により警戒感が強まり、買物に対して慎重な生活防衛の姿勢がますます色濃くなる(スーパー)	
企業 動向 関連			・中国の景気後退など、外的な経済状況の変化による影響を受け始めた。オリンピック特需を除けば、請負需要に陰りがみえ始めることになる(家具製造業)	
			・官民、土木建築ともに全体的に建設投資が落ち込んでいる。新規の受注があまり見込めないうえ、完成する工事もあるため、稼働量が減少することになる(建設業)	
雇用 関連			・ドラッグストアや家電量販店、旅行代理店、ホテルなどから話を聞く限り、海外からの観光客の道内での消費額が減ってきているなど、観光産業がメインの北海道にとっての好材料が少なくなってきたため、今後も変わらないまま推移する(学校[大学])	
その他の特徴 コメント			：原油高騰の要因がなく、石油製品価格が今後も安定して推移することが見込まれるため、今後についてはやや良くなる(その他専門店[ガソリンスタンド]) ：生鮮品の売上は好調だが、保存の効く飲料水や菓子の販売量の減少が続いている。また、たばこや酒の販売量も減少している。たばこや酒の販売量は夜間の来客数の減少と連動しており、残業が減り、夜間労働人口が減少していることがうかがえる(コンビニ)	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

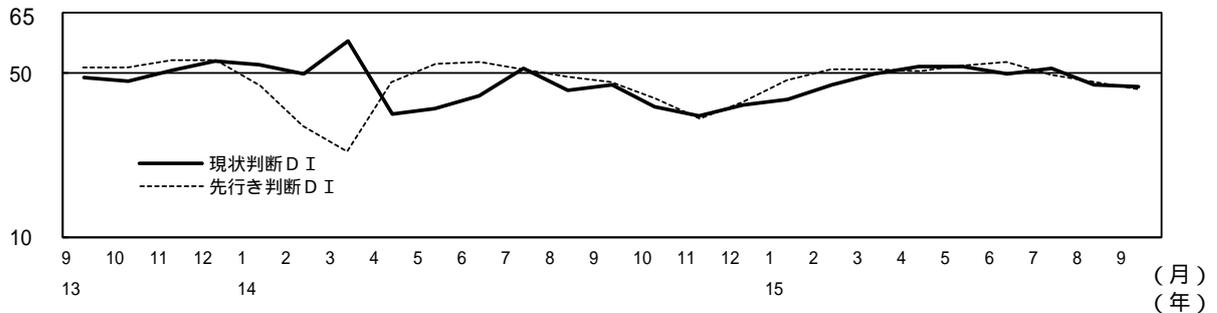


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 9月上旬は良かったが、その後の荒天により客足が遠のいた感がある。また、生鮮、青果、食品雑貨店では、一部商品の値上げの影響が購入品目の減少もあり、苦戦している様子がうかがえる(商店街)。
				・ 9月上旬～中旬にかけての大雨により、来客数に大きな影響が出ている。そのため、秋物商戦の立ち上がりの盛り上がりもなく、各アイテムの販売量は前年を大きく下回っている(百貨店)。
				・ 旅行に対する助成や、連休や週末に大きく天候が崩れることが少なかったため、利用も予約も順調に推移している。販売量も、夏季休暇と同様とまではいかないが非常に良い結果を維持し続けている(観光型旅館)。
	企業 動向 関連			・ 前半は大雨の影響もあり苦戦したが、9月の大型連休で盛り返した。また、今月より製品の一部を値上げした影響もある(食料品製造業)。
				・ 半導体製品全般の価格が下落傾向にあり、業績に影響が出始めている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ 観光客の数が増加している(金融業)。
				・ 技術職や専門職を必要とする医療、福祉、建設業などを中心に人手不足を痛感している。しかし、東京オリンピックなどの影響でなかなか人が集まらない状況である(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント				・ 民間企業や団体からの受注が順調に増えている(アウトソーシング企業)。 ：プレミアム付商品券の効果により、全体の商況が押し上げられている(一般小売店[書籍])。 ：現在、就職活動をしている大学4年生については、この時期に内定が取れないという状況が半減している。大学関係者の話では、内定の数が前年より10～15%増加しているようである(人材派遣会社)。
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・ 客の動向に大きな変化はないとみている。しかし、野菜などの価格高騰によって提供する商品の原価率が上昇しており、それに伴うコスト高を経営面として懸念している(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・ 比較的景気が悪い時でも来店していた女性客が、個人消費が伸びないせいか最近では減少傾向にある。レストラン離れが進んでおり、決して料金が高いわけではなくても高級なイメージがある店からは客が遠ざかっている。今後もこのような状況が続くのではないかと(一般レストラン)。
				・ 景況感が表れやすい料飲店向けの出荷量が良くない状態が続いている(その他非製造業[飲食料品卸売業])。
	雇用 関連			・ ここにきて、大多数の企業が受注減の状態にあり、売上の減少が目立ってきている(金属工業協同組合)。
その他の特徴 コメント				・ ほとんどの業種で人手不足が続いている状況に変わりはない。また、一部の製造業や小売業では事業縮小の動きもみられている(職業安定所)。 ：今年12月の地下鉄開業に合わせて、沿岸部の不動産、商業施設の開発などが活発になってきており、年末にかけて期待が持てる(広告業協会)。 ：最近、周囲では消費税率10%への引上げが話題となってきたが、このことが消費動向に水を差す要因になりかねないと危惧している(商店街)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



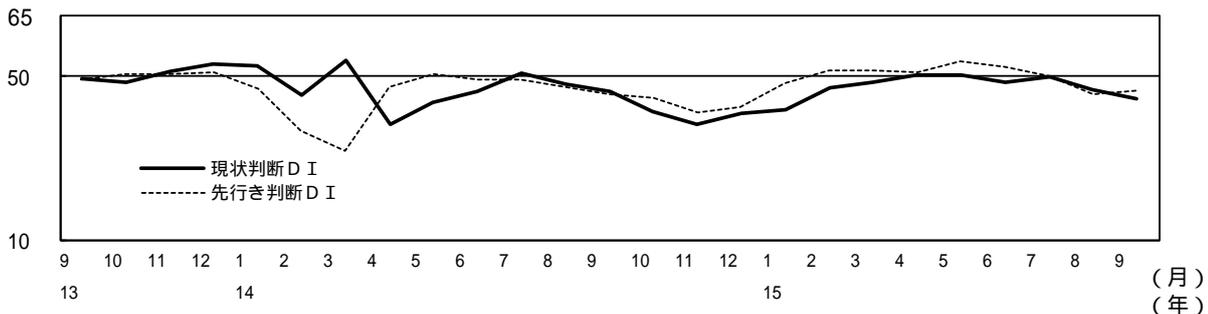
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・プレミアム付商品券が県内すべての地域で出そろったが、プラスアルファを生み出すまでには至っていない。また、前年に比べ雨天の日が多く、徒歩や自転車の客が減少して自動車の客が増えたものの、来客数全体では横ばいであり、生活防衛意識の高まりからか、買上点数が若干落ちている(スーパー)。
				・夏場の猛暑とその後の長雨といった天候要因もあるが、来客数は前年同期よりも減っている。販促策を講じているが反応は鈍い。プレミアム付商品券の回収は良く利用者も多いが、換金に時間が掛かるので経営を圧迫する(一般レストラン)。
				・今年はシルバーウィークの天気も良く、多くの観光客が来店している(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・主力製品の受注量が予想以上に減少しており、比較的好調な部門の足を引っ張り苦戦している。土木建築現場でも天候不順の影響を受け、製品の消費量が落ちているのではない(化学工業)。
				・中国の景気減速の影響が、製造業を中心に広がっているほか、内需にも弱さがみられる(金融業)。
				・今月はシルバーウィークの影響もあり、平年より多くの工場見学者の来場があった。売上も順調に伸びている(食料品製造業)。
	雇用 関連			・近隣に、老人介護施設の開所が続いており、介護職員の募集が目立っている(求人情報誌製作会社)。
				・求職者が減少している。リストラされる人が少なくなってきた(職業安定所)。 ・職業安定所等を含めた求人情報の動きに変わりがない。求人を出す企業の離職率が高いのか不明だが、決まった企業が多く、魅力的な会社が少なくて働く意欲がわからないのだろうか(人材派遣会社)。
		その他の特徴 コメント		：商店街でのプレミアム付商品券の利用は期待はずれで、大半は大型店へ行っている。スーパーでの食品購入が多いようである(商店街) ：当地区は、観光や仕事の人が集まるところではないため、シルバーウィークのような連休が続くとタクシー業にとっては大変厳しい。午後になると駅前まで客を乗せるまでに3時間ぐらいかかる時もあり、深刻である(タクシー運転手)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・衣料品売上の比重が高い店舗のため、好不調は衣料品の売上次第のところがある。衣料品全体の不振が継続状態にあるため、2～3か月先も現状と変わらない(百貨店)。	
			・少子高齢化と若者の車離れ、自動車は使う時だけ、共用でもかまわない、といった消費者の意識の変化が需要減の要因になっており、今後もそうした方向で進むとみている(その他サービス[自動車整備業])。	
企業 動向 関連			・中国問題に加えてドイツの自動車メーカー排ガス不正問題と、自動車部品の国内生産数はますます分らないような気がするが、発注量の減少という情報はないので、作業量の変化はないと考える。ただし、採算性の悪い状況も変わらない(一般機械器具製造業)。	
			・周囲には、資金を投資にまで向けられず、維持するのに精一杯な事業所が多い(不動産業)。	
雇用 関連			・求人をけん引する製造業では、一部の若手ハイレベル求職者を除き、採用に慎重な姿勢を崩さず、契約、派遣社員に頼る傾向が強い。先行き不透明感が増しており、現状の受注はあるものの、設備投資にも踏み切れない様子が顕著である(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		：主要商品に加えて季節商材の暖房器具が伸びれば、今年度後半は良くなっていく(家電量販店) ：中国の景気減速懸念や、ドイツの自動車メーカー排ガス不正問題など不安材料はあるものの、急激な景気変動はないとみている(通信会社)。		

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



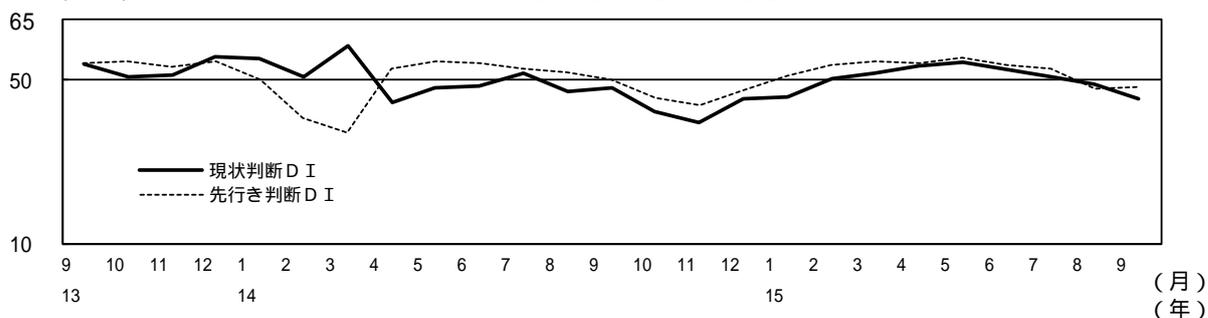
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・シルバーウィーク中に展示会を開催したが、来客数が通常よりも少なかった(乗用車販売店)。
				・店頭の来客数は若干多くなっているが、外商部の大企業の仕事やノベルティーなどが鈍化している。マイナンバー制度があるにもかかわらず、なかなか進んでいない(一般小売店[文具])。
				・ホテル稼働率及び宿泊客数、売店の売上等が、シルバーウィークなどの影響もあり、順調である(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・シルバーウィーク前までは動いていたが、休み明けから動きが悪くなってきている(出版・印刷・同関連産業)。
		×		・事業を計画している客が今の建築価格の上昇に予算が合わず、中止したり事業計画を縮小したりする物件が数件ある(建設業)。 ・当社所有の賃貸ビルがほぼ満室の状態になった。賃貸料も多少の値上げには応じてくれるテナントも現れはじめ、景気の上向き傾向が顕著になっている(不動産業)。 ・中国の景気後退の影響を受け、海外向けの受注が減っているため受注量が少ない(金属製品製造業)。
	雇用 関連			・派遣終了者数は前年同月より少ないが、成約数が伸び悩んでおり、思うように数値が上がらない(人材派遣会社)。
				・新規求人数が前年同月比で3か月ぶりに減少している。特に、フルタイムが同 10.1%減と2けたの減少幅になっている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				：春ごろの株高を含めた世間全体が好景気感を味わい始めた時期に比べ、中国発の株価下落と呼応するかのように一般消費者の財布のひもも固くなりつつある(商店街)。 ：日常消費する生鮮食品の価格が異常気象等により高騰しており、そのあおりを受けて若干他の消費が落ち込んでいるようである(通信会社)。
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・外国人観光客の購入額が大きく、高級ブランド、化粧品等が好調な反面、一般客の購入は婦人服、紳士服をはじめ、全般的に低迷している(百貨店)。 ・給料などは現状のままだとみているが、株価や世の中の雰囲気は、これから悪くなりそうである。それによって景気も良くなり、悪くなるのではないかと心配している(一般小売店[靴・履物])。
	企業 動向 関連			・アベノミクスの第3の矢の効果が出てくるのは、まだ先だと思うので、景気はすぐには変わらない(プラスチック製品製造業)。
				・中国経済はまだ底がみえていないため、まだ下がると思う。その影響を受け、新興国向けの受注は減るように感じる(金属製品製造業)。
	雇用 関連			・国内では海外情勢の不安等も重なり、株価が下落している。現在では大きく企業活動に影響はしていないものの、このまま不安定であれば、国内にも影響を及ぼす可能性がある(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント				：年末商戦に向けて明るさが出てくると期待している。プレミアム付商品券の期限もあり、一定の上積み効果が顕在化するとも考えられる(家電量販店)。 ：以前から中国の景気は悪いと言われていたが、ここへきてはっきりとしてきたため、その影響がどのように出るかが心配である。あまり良い影響はない(一般機械器具製造業)。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

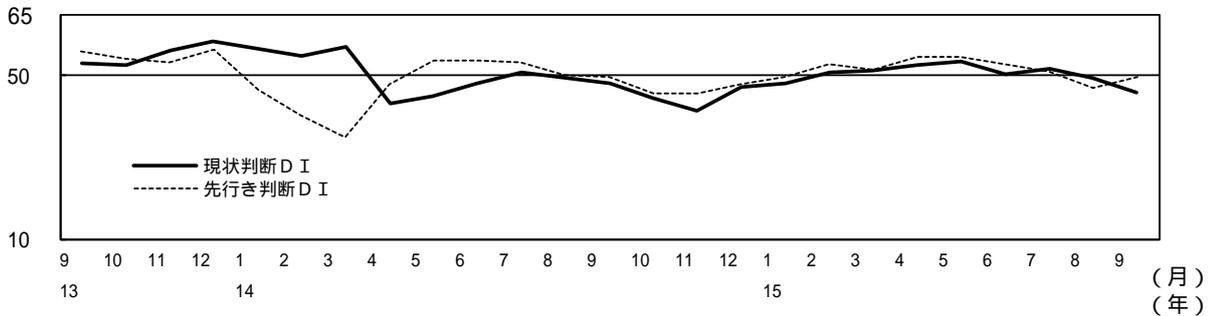


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 9月の大型連休は天候にも恵まれ、客足は悪くなかった。ただ、客が集中し、連休明けからは動きが悪くなっている(旅行代理店)。
			・ 天候の悪化による食品価格への影響が非常に大きい。特に白菜やキャベツ等、葉物野菜の価格が、通常の3～5倍程度に上昇しており、客も諦めて買い控える様子が見受けられる(スーパー)。
			・ 宴会、レストラン共に、忘新年会等の問い合わせの動きが鈍いが、宿泊は客単価が上がってきている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・ 株価の乱高下が円相場にも影響しているが、現状では直接的な影響は出ていない(電気機械器具製造業)。
			・ 各企業からのコストダウンの要請や再見積の激化、大手鉄鋼メーカーの材料値下げの発表等により、鋼材価格が下がり続けている(鉄鋼業)。
	雇用 関連		・ 取引先である製造業者の多くは、原油や鉄鋼原料等の価格低下で原材料コストが軽減し利益が改善している。コスト増加の販売価格への転嫁が難しく悩んでいた状況からは、変化がみられる(金融業)。
			・ エンジニア派遣の引き合いは相変わらず堅調で、当面は下降する様子はない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			・ 新型車種の発売を控える自動車メーカーでは、生産体制を整えるため人員確保の動きがある(アウトソーシング企業)。 ・ 特定分野での求人は拡大しているが、全体的に減少傾向にある(新聞社[求人広告])。 ：9月は例年に比べ残暑が厳しくなく、飲料やアイスが不振で全体の売上も前年を大きく下回っている(コンビニ)。 ：公共、民間工事共に受注価格が低く、材料費や人件費が上がっているため、どれだけ合理化をしても利益を確保しづらい(その他住宅[住宅管理])。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 今後2～3か月は、売上が増加する時期であるが、ぜいたく品までは金が回らない状況から、あまり今と変わらずに推移をする。様々な物価が上昇し家計を圧迫するなかで、生活必需品への支出割合が増えている(商店街)。
			・ 中国経済の減速から、インバウンド需要の縮小や株価下落による富裕層の消費減退等の影響が出る可能性があり、先行きに不透明感が増している(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 中国や欧州の経済情勢が不安定なので、国際物流に影響する可能性がある(輸送業)。
			・ 年末にかけて、客先の業界での設備投資が期待できるため、11～12月は業況が良くなる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 正社員採用での求人数は増加傾向であるが、それにマッチする人材が不足している(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：年末に向けては、ボーナス支給も見込まれ購買力も高まる(スーパー)。 ：例年、そろそろ年末年始の宴会予約が動き出す時期ではあるが、今年はまだ動きが感じられない(高級レストラン)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



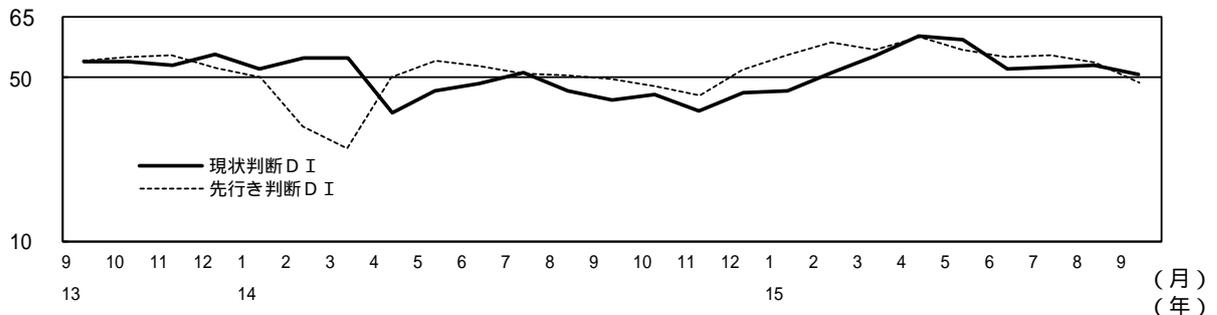
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 8月下旬に発売されたプレミアム付商品券利用により消費の拡大を期待したが、消費者は生活必需品に使用しており、景気全体の底上げにつながっていない(百貨店)
				・ 先般、7～8月に大型店出店が相次いだ中で、既存店ではどうしても週末などの来客数が若干減少しているという状況である(スーパー)
				・ 9月の大型連休の天気が良かったこと、近隣の大型商業施設の開業、北陸新幹線効果などにより、来客数が非常に伸びた(一般小売店[精肉])
	企業 動向 関連			・ 来年の婦人衣料、スポーツ衣料については、既に来春夏物の生産インの時期でありながら、受注状況は非常に慎重な状態で推移している(繊維工業)
				・ 商業登記関係で、役員増員や会社設立の案件が増えている。住宅地の取引も堅調である(司法書士) ・ 製造業関係で明暗が分かれている。中国向けの工作機械や大型のプラント案件について、中国の景気見通しが悪いせいか、契約が延期しているものが目立ってきている。そうしたことから、8月あたりから下請企業では仕事が空いてしまっているという状態が目立ってきている(税理士)
	雇用 関連			・ 製造部門での人手不足から求人数が増えたが、人材が不足している。CAD設計部門も同様だがその技術者が少ない(民間職業紹介機関) ・ 前年同月と比較して、ほとんどの産業で求人数が増加傾向にある(職業安定所)
その他の特徴 コメント				：北陸新幹線開業後から、観光、ビジネスなど順調に人出はある。今月は特に9月の大型連休などで人出があり、利用客が多かった(タクシー運転手) ：ここ最近の円安により、原材料の高騰が商品の価格に反映されて消費が落ち込み、それに伴い物量の動きが悪くなっている(輸送業)
先行き	家計 動向 関連			・ 販売高の業績としては前年並みに推移しているが、人手不足や、仕入商品の利益率が小さくなったり、やることに対するコストがかかってきているような感じで、徐々に厳しさを増しているのが現実である。なかなか明るい状況はみえない(コンビニ)
				・ 婚礼部門及びレストラン部門は横ばいである。宴会部門が今秋の大会関係により増加し、宿泊も増加傾向にあり、全館ではやや良くなると見込む(都市型ホテル)
	企業 動向 関連			・ 為替、株価、欧米の経済動向など、非常に不安要素が多い状況は変わらず、トレンドとして良くなっていくという判断はできない(精密機械器具製造業)
				・ 地域によって工事発注量にばらつきが出ており、受注価格競争の激化傾向が現れている。受注環境は厳しさが増すと思われる(建設業)
	雇用 関連			・ 新規求人数は一定程度以上の数となっているが、飲食サービスなど就職希望者が少ない業種からの求人も多く、就職者の増加につながらない状況がみられる(職業安定所)
その他の特徴 コメント				：北陸新幹線の開業効果で比較的好調に推移してきたものの、現在の状況では12月以降は首都圏方面からの予約は落ち着いてきており、国内の団体客、個人客は、やや横ばい傾向になっている。また、海外客も全体としては落ち着いており、変わらない状況が続くと思われる(テーマパーク) ：今後、年末に向けて輸入原材料の受け入れ価格が一層上昇することで、生産部門をはじめとしてコストの見直しを進めているものの、収益性に影響が出てくるものと思われる(食料品製造業)

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



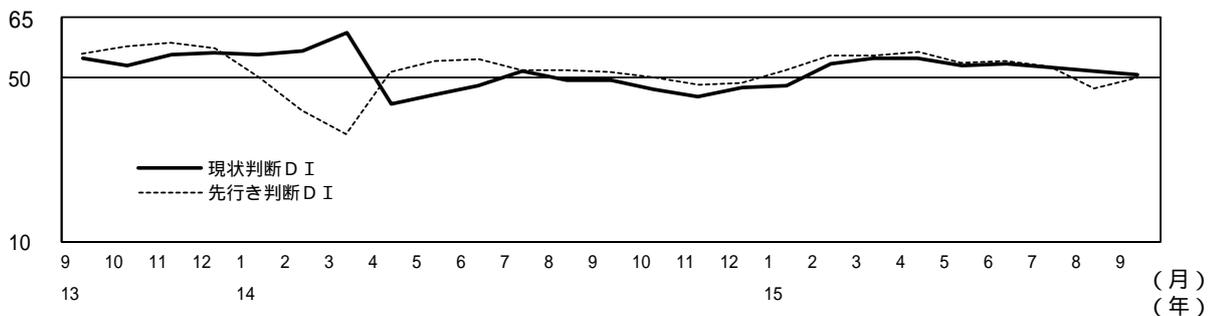
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・中国の経済状態の悪化に伴い、株価が日米共に下がっているため、その影響で客が神経質になっている。株を持っている客の心境に変化がみられる(その他専門店[宝石])。
			・野菜や果物をはじめ、生活必需品が8月の天候不順によって値上りしており、売上が押し上げられている。昨年と違い、シルバーウィークがまとまった連休となったため、ごちそうやバーベキュー関連商材などがよく動いた。天候が安定していたこともプラスとなり、来客数、単価共に良くなっている(スーパー)。
			・一気に季節が秋めいて涼しくなったため、夏物処分のセールへの来店状況が厳しくなっている。一方、シルバーウィーク期間の秋晴れは、来客数の増加に大きく貢献している(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・生産自体は増産傾向にあるが、世界の種々の変化があるために、今後の計画は慎重な気がする。一方、研究開発については前向きとなっている(電気機械器具製造業)。
			・シルバーウィークの影響で、出荷量が思いのほか伸び悩んでいる(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・世界経済の先行きには不透明感が増しているものの、国内の広告市況にはまだその影響を感じない(その他非製造業[民間放送])。
		・労働者派遣法の改正で、企業が直接雇用に切り替えている流れはあるが、ここへきて派遣求人数がやや減り始めている。景気動向との関連を含め、背景は今のところ不明である(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		・新聞の求人広告には落ち込みがみられず、今月も安定している。求人は中小企業が主体であるが、採用意欲が感じられるなど、景気は引き続き上向いている(新聞社[求人広告])。
			：マンションと戸建住宅を比較した場合、マンション購入者の比率が高まっている。ライフスタイルが都市型にシフトし、車を持たないという考えも定着しているように感じる。また、投資用の区分所有物件の売行きも好調のようであるが、郊外の戸建住宅の分譲地は未売却の空き地が目立っている(住宅販売会社)。 ：中国の株式市場が不安定なため、受注額が定まらず、今後の不安材料にもなっている(金融業)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・中国経済の不安定さからくる、株価の低下やインパウンド需要の減少などのマイナス材料による影響が懸念される(百貨店)。
			・株価の動きが不安定で、高額品に対する消費意欲が上がらない。また、中国経済が停滞するなか、免税品の品目拡大から1年が経過するため、外国人観光客による購入は前年比でマイナスになる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・年末にかけて受注量は増えてくるが、昨年に比べて大きく増える話は聞かれない(出版・印刷・同関連産業)。
			・神戸から事業所が撤退している。今後も続くと思われるため、神戸の景気には悪影響が出る(不動産業)。
	雇用 関連		・新規求人数は増加傾向が続き、新規求職者は減少傾向が続いている。求人を出しても応募者がいないという声が、以前よりも多く聞かれる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：12月に向けて年末商戦に入るため、客の動きが活発になる(乗用車販売店)。 ：東京一極集中が地方の建設業に影響を与えている。東京の労務費を上げて、全国から技能労務者をかき集める状況が今後も続く(建設業)。	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



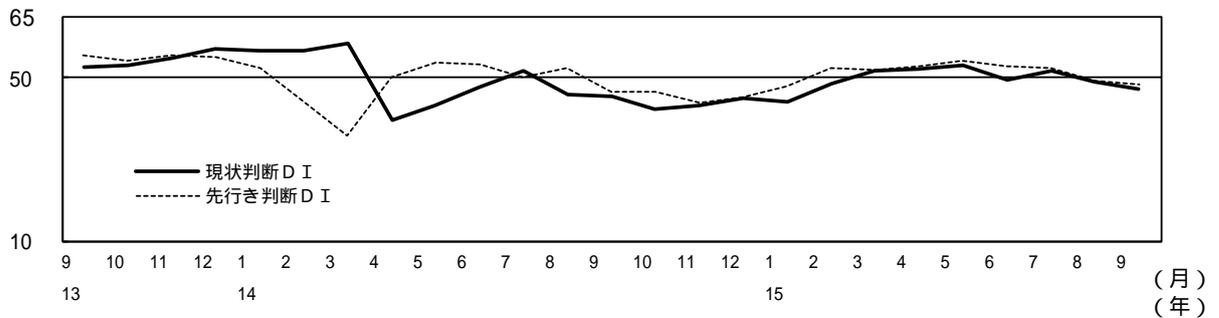
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 9月上旬から気温が下がり、ニットカーディガンなどの羽織物が早く動き、衣料品が好調である。9月の大型連休は前半に入店が多かったが、後半は失速した。プレミアム付商品券の発売もあり、前年並みの売上で推移している(百貨店)。
			・ 大型連休があったので動きが悪い。観光地ならまだしも、何も無い地域なので祝日があるとかなりの痛手である(タクシー運転手)。
			・ 夏休みや9月の大型連休の影響などで宿泊の個人利用者が大幅に増加している。大企業の業績が好調で給与水準も上がり、普段は蓄えている反面、ここぞという時期に客は金を使っている様子が見え始める。一方で天候による被害で農作物の高騰など、一般消費者には打撃となる状況もある(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・ 前月同様に来年までは受注物件で目いっぱい状況が続いている(建設業)。
			・ 受注量は前年より1.8%増えるが、粗利益率は前年比で悪化傾向にある。量はさばけても固定費を賄えず、増収減益基調となっている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 9月の大型連休のおかげで、個人のレジャー関連の荷物の動きが活発になっている。ゴルフバッグやボストンバッグなどのレジャー関連、旅行関連商品が前年より大きく伸びている。小口についても新規取引が増えつつある(輸送業)。
		・ 企業の採用意欲は相変わらず高い(学校[大学])。	
	その他の特徴 コメント		・ 弊社主催の就活応援セミナー等で、数年前と比較して企業採用担当者の雇用意欲は高く、中途も含めて採用者数も増加している(新聞社[求人広告])。 ： 9月の大型連休があり、ゴールデンウィーク以上の客の動きがあった。直近の動向は前年に比べ良い状態である。ただ今後しばらく年末までの期間は、客の消費意欲は減少傾向になる(一般レストラン)。 ： 販売量が多い9月を迎えているが、商談数や来客数ともに少なく苦戦している(乗用車販売店)。
先行き	家計 動向 関連		・ 期待していたプレミアム付商品券の効果はあまりないので、3か月後の景気も変わらない(家電量販店)。
			・ 価格の上昇により、客は通常の生活場面では節約するようになり、来客数の前年割れが続く(スーパー)。
	企業 動向 関連		・ 10月から鉄の原料価格が低下する見込みである。当社にはコスト削減になるものの、需要減少の裏返しでもある。向こう3か月は費用減となるが、それ以降の受注状況には注意する必要がある(金属製品製造業)。
			・ 株価が下がってきており、景気好転のきっかけが見当たらない。当社のような地方の素材産業では、国内全般の景気が良くなしないと業績好転にはつながらない(化学工業)。
	雇用 関連		・ 産業間でバラつきはあるものの、人手不足感は継続する(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		： 当地の基幹産業である観光業において、県内観光地の世界遺産登録等で観光客が増加しているため、当市の経済も少し上向きになる(その他専門店[時計])。 ： 今年に入って取引先の倒産が2件あり、その減収がジャブのように効いてくる(一般小売店[茶])。	

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

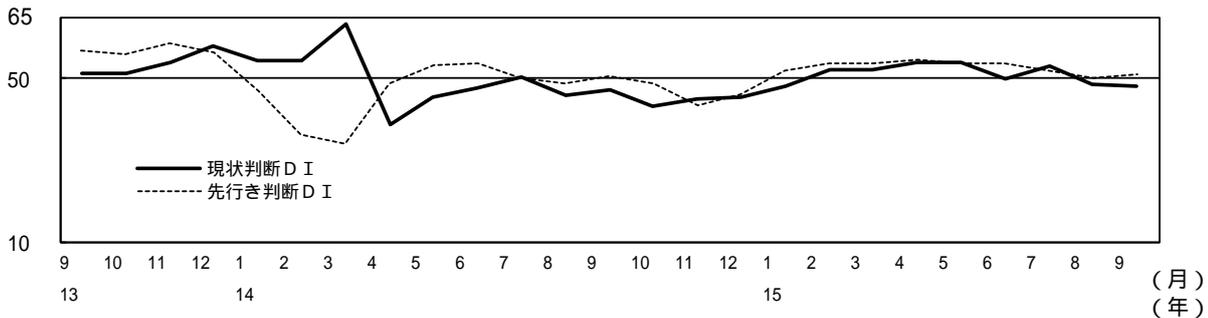


9. 四国

良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・天候不順が続いていたが、シルバーウィーク以降は秋らしい良い気候が続き、人出も安定して多く、消費も喚起されている。ただし、地方では相変わらず所得増の実感もなく、財布のひもは固い(商店街)。
			・低価格商品ばかり選ばれ、台数は出てもトータルではマイナスとなっている(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・天候の影響もあるが、前年よりは良い数字となっている。予約状況は2~3か月先も少し良い状況になっており、このまま順調に推移していくと見込まれる(ゴルフ場)。
			・先月、今月共に売上は前年並みであるが、地域や店舗によってバラつきがあり、景気の動向だけでは判断出来ない。社会、経済状況に対応しながら自社の強みを打ち出している小売店は概ね好調である(繊維工業)。
	雇用 関連		・受注量、売上共にやや減少している。特に受注に関しては、見積依頼も減少傾向にある(鉄鋼業)。
			・売上は前年に比べて確実に良くなっている。特に、化粧品関係は中国人観光客の爆買が大きい(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
その他の特徴 コメント			・求人数が引き続き増加しており、業種を問わず各企業とも多忙による人手不足となっている。継続求人、新規求人共多い(求人情報誌)。 ・有効求人倍率は過去最高ではあるが、求人条件の上昇はみられない(職業安定所)。 ・技術系の求人は増加しているが、工場系の生産は分野によっては減少し、求人が止まっている(人材派遣会社)。
			：シルバーウィーク中に、国内・海外旅行へ出かける客がゴールデンウィーク並みに増加したが、連休を終えると、再び海外を中心に需要が低下している(旅行代理店)。 ：シルバーウィーク中は、観光地や土産物店などはゴールデンウィーク並みの忙しさであったが、その前後が良くなかったため、全体としてはあまり良くない(タクシー運転手)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・来客数は増えてきているが、客は買いたい物だけを買うという傾向にある(百貨店)。
			・プレミアム付商品券の効果か、客の買上点数が若干増えているようだ(一般小売店[文具店])。
	企業 動向 関連		・国内外の株式市場の動向に左右される企業も多く、中長期的に安定感が見えるまでは、投資においては今と同様に消極的になると考える(通信業)。
			・販促等を受注している県外大手娯楽施設及び私鉄駅ビルがオープン予定であり、近隣商業施設を含め、少し上向くと期待している(広告代理店)。 ・水産原料の相場高騰により製品価格が上昇し、販売数量の減少が懸念される(食料品製造業)。
雇用 関連		・依然、消費税増税の影響が残っており、来年の消費税引上げへの警戒心もあることから、消費志向の基本は守りだろう。マイナンバー制度の導入により、生活費補てんのアルバイト収入への課税の恐れ、富裕層も資産を正確に把握され、実質増税になるのではないかとこの恐れがあり、守りが継続されるのではないかと。また、周辺では新規開店などの案件はまだ少ない(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：新規の商業施設の集客力の高さは当面続く。秋の行楽シーズンで、観光客もかなり商店街に入ってくるが見込まれ、秋物や冬物の立ち上がりにはかなり期待が持てる。このまま良い状態で推移すると見込まれる(商店街)。 ：中国の景気悪化やドイツの自動車メーカーの不正による影響等から、外部環境が悪くなる状況を鑑みると、やや悪くなると考えている(通信会社)。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



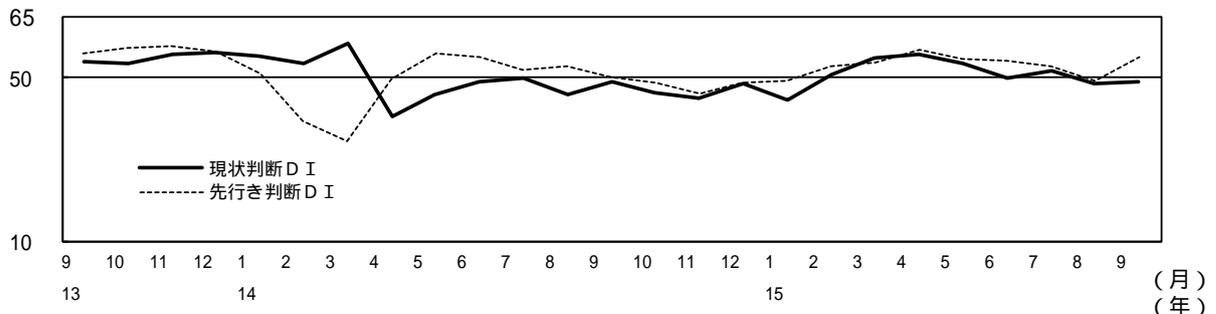
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・天候不順で野菜や魚などの価格が高騰している。9月の大型連休の前後は、客の様子 がかなりシビアになり、売上が停滞している(商店街)。
				・生鮮食品の精肉や青果の相場高が客単価を押し上げている。食料品の売上は、すこぶる 好調に推移している(スーパー)。
				・依然として外国人観光客の需要はおう盛だが、国内からの需要は減ってきている(都市 型ホテル)。
	企業 動向 関連			・今月は半期の決算時期だが、荷動きが良くない。悪天候の影響で、農作物が不作だった ため、段ボール類や印刷、チラシ類の荷動きがかなり悪い(輸送業)。
				・売上をけん引していた通信販売、化粧品関連の広告出稿が振るわなかったことに加えて、 旅行商品も海外、国内共に低調で全体で前年 80%にも届かない状況である(新聞社[広 告])。
	雇用 関連			・発注が増えつつある。各取引先の業績が上向きになっているようだ(繊維工業)。
			・求人数が増えず落ち着いている。求職者からの問い合わせなども減っており、動きがあ まりない(人材派遣会社)。	
			・当地区は引き続き中国からの観光船の客が多く、ホテルや商業施設などの買物客が多い 状況が続いている。こうした状況がしばらく続きそうだ(新聞社[求人広告])。	
		その他の特徴 コメント	: 宴会利用の客は増えている。婚礼の件数は相変わらず減っているが、宿泊とレスト ラン利用の客は増えている。単価はあまり上がってないが、良い傾向である(都市型ホテ ル)。 : 8月から発行されているプレミアム付商品券の効果が有り、既存店の販売量が増えて いる。インバウンドも好調に推移しており、売上増となった。年内はこのトレンドは維 持できるのではないかと考える(その他小売の動向を把握できる者[ショッピングセン ター])。	
先行き	家計 動向 関連			・秋冬に購入するアイテムを決めている客が多く、無駄遣いはしないようにしている(衣 料品専門店)。
				・待望の新型車が年末に発売開始となる。商品力の高い新型車なので来店客数が増加し、 新車販売台数増加に弾みがつく(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・2~3か月前から、受注先からの委託品受注量がかかなり落ち込んでいる。これは中国市 場の状況の悪化が原因である。今後の生産数もまだ分からない状態にある(精密機械器具 製造業)。
				・今後、取引先の店舗拡大の傾向があり、また中国人観光客が増える傾向がある(経営コ ンサルタント)。
	雇用 関連			・求人数が全く増加しない(民間職業紹介機関)。
			その他の特徴 コメント	: 当地域へは友人同士、家族連れなどの旅行者が増えている状況である。今後、高額商 品を扱っている店には少しずつプレミアム付商品券の影響が出てくる(商店街)。 : 9月の大型連休の反動もあり、海外旅行が前年割れとなった。また、景気減速の影響 か、中国からのクルーズ船のバス手配に、予約キャンセルが出るようになった(旅行代 理店)。

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

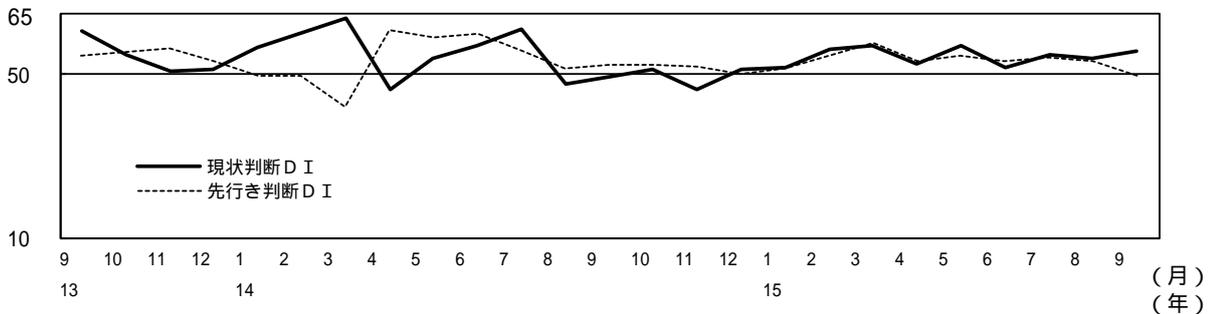


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・大型賃貸アパート、個人住宅、防音工事などバランスの取れた建築受注件数と受注金額になっている(住宅販売会社)。
			・外国人観光客の購入は少ないが、県外の日本人観光客や地元客の売上が伸びている。問い合わせも増えており、少しずつ上向いて景気が良くなって欲しい(その他専門店[楽器])。
			・3か月前は前年を下回る実績であったが、今月は稼働率において前年同月実績を大きく上回る見込みである(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・中国系観光客増の影響もあり家電量販店の取扱量は増えているが、その他家具、建材、電材、飲料、食品、雑貨などに大きな変動はなく安定した貨物量で推移している(輸送業)。
			・新築及びリフォーム共に受注件数が減少している(建設業)。
	雇用 関連		・9月の週平均件数は1031件で、6月964件と比較すると67件増加した(求人情報誌製作会社)。
		・9月に入り、派遣登録する求職者も若干増えているが、正社員を希望、併願する求職者も増加していると思われる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		・日本国内のあらゆる業界で人材不足が問題になっている。社会情勢の不安定さが需要と供給のバランスを崩しているように思う(学校[専門学校])。 ：観光客に関しては日本人、外国人とも去年より入客が増えているが、地元客は平日の来店が伸び悩んでいる。また、スタッフの募集を何度出しても反応がない。辞めた人員の補充ができていないので、スタッフの負担が増えている(その他飲食[居酒屋])。 ：8月同様、沖縄県の入域観光客数は外国人観光客で順調に伸びているなか、外国人のレンタカー利用客は増えているが、国内観光客のレンタカー予約が減少しており予約全体では前年を割り込んでいる(その他のサービス[レンタカー])。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・客の購買意欲は落ちていないが、オーバーストアによる客の奪い合いが続き、体力勝負となる。いかに集客するかが焦点であり、販促次第で店の優劣が出てくる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・新商品の話題性も手伝い今後数か月は市場が活気付くと思われる。この勢いのまま年末商戦へいければ良い(通信会社)。
			・上半期、当初から平行線で推移し回復に至らず、下半期に期待したい(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・新築の客からの相談件数が増えている(建設業)。
			・中小企業が積極的に新卒採用を行っていることは景気の良さを感じさせるが、一気にどんどん景気が良くなるというよりも、平行線又は緩やかな上昇で推移していくと予想される(学校[大学])。
その他の特徴 コメント		：まだまだ景気は良い感じはしない。街に、地元客が少ない状態が続いている。単価が上がってこないのが悩みの種であり、まだまだ様子見だとみられる(衣料品専門店)。 ：免税品目拡大や競合店閉店から1年が経過している。中国経済の先行き不透明感など懸念材料が多い(百貨店)。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移

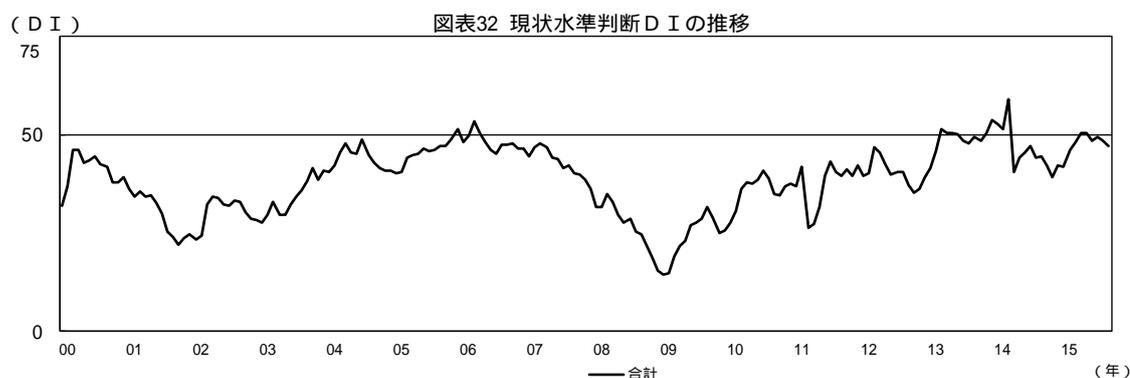


(参考1) 景気の現状水準判断DI

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断DI

(DI)	年	2015					
	月	4	5	6	7	8	9
合計		50.3	50.6	48.6	49.5	48.4	47.0
家計動向関連		48.5	49.8	47.0	47.5	47.0	45.1
小売関連		47.2	48.2	45.0	45.7	45.5	43.0
飲食関連		42.8	47.6	45.3	44.9	44.3	42.3
サービス関連		51.5	53.5	50.9	52.6	50.8	49.4
住宅関連		53.0	50.0	50.0	43.8	46.7	46.6
企業動向関連		51.2	48.7	49.1	51.2	47.7	47.8
製造業		50.0	47.1	47.3	49.9	46.4	46.3
非製造業		51.9	49.8	50.6	52.3	48.9	49.2
雇用関連		60.9	60.8	58.0	59.0	59.4	58.2



図表33 景気の現状水準判断DI(各分野計)

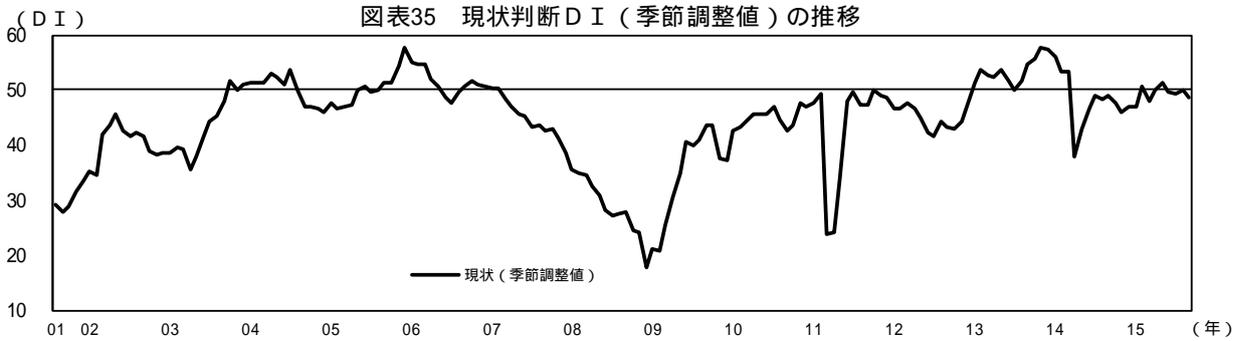
(DI)	年	2015				
	月	4	5	6	7	8
全国		50.3	50.6	48.6	49.5	48.4
北海道		51.1	51.3	50.4	53.0	49.1
東北		46.9	48.0	47.1	48.7	44.7
関東		47.3	48.5	47.5	46.8	46.2
北関東		43.8	46.5	44.6	44.9	44.2
南関東		49.3	49.6	49.2	47.9	47.5
東海		51.0	50.1	48.9	50.6	49.2
北陸		55.1	58.0	51.0	54.3	52.3
近畿		52.8	51.8	48.8	49.7	51.5
中国		51.1	51.9	49.1	49.1	48.6
四国		48.9	47.2	46.6	47.2	46.9
九州		53.9	52.6	48.7	50.8	49.2
沖縄		53.0	57.5	56.1	57.2	57.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 4	5	6	7	8	9
現状(季節調整値)		50.0	51.2	49.7	49.3	50.0	48.7



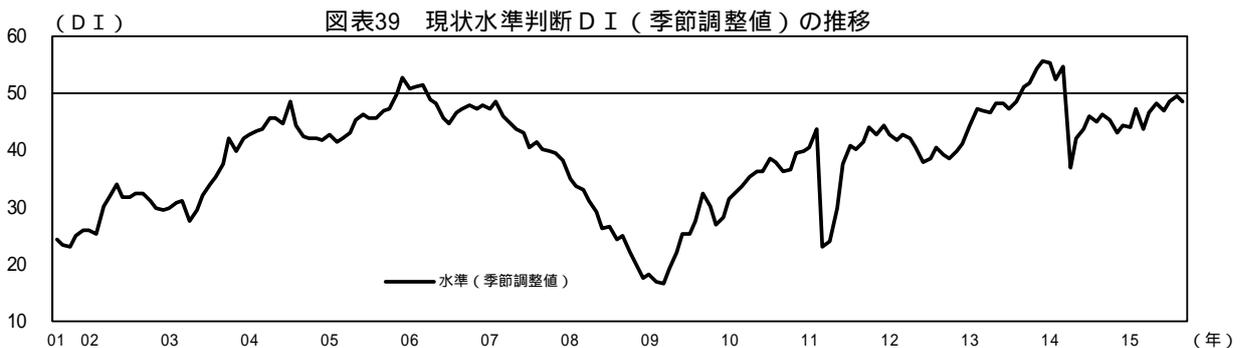
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 4	5	6	7	8	9
先行き(季節調整値)		52.5	52.5	52.0	51.1	48.5	49.1



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 4	5	6	7	8	9
水準(季節調整値)		46.5	48.1	46.9	48.4	49.3	48.4



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2014 10	11	12	2015 1	2	3
現状	-3.6	-4.3	-1.7	-1.2	-0.6	4.2
先行き	-1.7	-3.6	-1.4	0.9	-0.2	0.1
水準	-3.0	-3.6	-1.8	-2.1	-0.8	4.6

年月	2015 4	5	6	7	8	9
現状	3.6	2.1	1.3	2.3	-0.7	-1.2
先行き	1.7	2.0	1.5	0.8	-0.3	0.0
水準	3.8	2.5	1.7	1.1	-0.9	-1.4

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間: 2002年1月~2014年12月)

項目	現状判断 D I	先行き判断 D I	現状水準判断 D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2011.Mar TC2014.Apr
ARIMAモデル	(2 1 2)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)
X11パートの設定			
モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
移動平均項数	seasonal ma=MSR(3×5)	seasonal ma=MSR(3×5)	seasonal ma=MSR(3×5)
ヘンダーソン 移動平均項数	13項	13項	9項
特異項の管理限界	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5
その他	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 36 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少

2014年12月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002年1月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。